



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月27日

上場会社名 株式会社ファインセンター
コード番号 5994

上場取引所 東・名

URL https://www.fine-sinter.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山口 登士也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経理部長 (氏名) 小林 努 (TEL) 0568-88-4355

四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	10,083	8.3	△365	—	△132	—	△92	—
2023年3月期第1四半期	9,309	△5.4	△762	—	△493	—	△448	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 737百万円(188.0%) 2023年3月期第1四半期 256百万円(△48.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△21.09	—
2023年3月期第1四半期	△101.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	51,102	18,980	31.7	3,683.88
2023年3月期	49,195	18,266	31.5	3,526.86

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 16,211百万円 2023年3月期 15,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	1.9	150	—	△50	—	△150	—	△34.09
通期	40,000	0.8	800	—	300	—	100	—	22.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	4,420,000株	2023年3月期	4,420,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	19,293株	2023年3月期	19,251株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	4,400,739株	2023年3月期1Q	4,400,856株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国際情勢は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進む一方で、原材料やエネルギー価格の高騰、ウクライナ情勢の長期化、欧米各国の利上げによる金融引き締め政策による景気の下押しリスク等に伴う影響等が残り、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ製品の主要市場である自動車産業においても、原材料やエネルギー価格高騰の影響があり、半導体不足の影響が残る等、厳しい経営環境となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は100億83百万円（前年同四半期比8.3%増）となり、営業損失は3億65百万円と前年同四半期に比べ3億96百万円の増益となりました。また、為替変動に伴う為替差益2億40百万円の計上等により、経常損失は1億32百万円と前年同四半期に比べ3億61百万円の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は92百万円と前年同四半期に比べ3億55百万円の増益となりました。

このような状況の中、当社は、設備の寄せ止めなど収益力の向上、競争力強化と拡販、電動関連製品・非自動車事業の拡大など事業構造変革、ESG経営に取り組んでおります。

競争力強化については、モノづくり革新「未来Factory」の実証を継続し、当期中に順次量産ラインへ展開予定です。また、グローバル最適生産の一環で、タイ第2拠点立上げ準備を推進しております。電動関連製品については、新型ハイブリッド車用のインバーター部品の増産を23年年初に開始しており、24年年末には国内子会社に生産ラインを増設予定です。あわせて、食糧課題対応としての昆虫食事業を含めた新規事業開拓、カーボンニュートラルへの取り組み、人的資本への投資など含め、重点分野にリソースを投入し、企業価値向上への取り組みを推進してまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①自動車焼結事業

当第1四半期連結累計期間においては、半導体不足の影響が一部残り、中国子会社等の仕事量減や原材料・エネルギー価格高騰の販売価格への調整が第2四半期以降にずれ込んだものの、前年同四半期と比べると半導体不足の緩和傾向が見られ、また、省人等改善活動も進捗し、増収増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は92億35百万円と前年同四半期と比べ8億86百万円（10.6%）の増収となり、セグメント利益につきましては、62百万円と前年同四半期と比べ4億52百万円の増益となりました。

②鉄道焼結事業

新幹線用ブレーキライニング及び新幹線用すり板の搭載車両増加及び新型コロナウイルス感染症に伴う減便影響も解消に向かい、増収増益となりました。また、産業用集電部品の生産・販売も増収に寄与しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4億22百万円と前年同四半期と比べ27百万円（7.0%）の増収となり、セグメント利益につきましては、1億21百万円と前年同四半期と比べ1億9百万円（976.8%）の増益となりました。

③油圧機器製品事業

新型コロナウイルス感染症による海外・国内顧客での資材調達不安を背景とした先行調達から安全在庫レベルを平常時に戻しているため、減収となりました。また、購入部品の価格高騰等の影響もあり、減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4億23百万円と前年同四半期と比べ1億39百万円（△24.8%）の減収となり、セグメント利益につきましては、68百万円と前年同四半期と比べ80百万円（△54.2%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は511億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ、19億7百万円増加いたしました。主にタイ子会社第2拠点立上げに伴う建設仮勘定の増加（前連結会計年度末比9億6百万円増）、株価回復に伴う評価額の上昇による投資有価証券の増加（前連結会計年度末比4億46百万円増）によるものであります。

(負債)

負債は321億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ、11億93百万円増加いたしました。これは、賞与引当金の増加（前連結会計年度末比4億28百万円増）、中期経営計画に沿ったモノづくり革新用設備投資による長期借入金の増加（前連結会計年度末比3億80百万円増）によるものであります。

(純資産)

純資産は189億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7億14百万円増加いたしました。これは、主に円安進行に伴う為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比4億11百万円増）、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比3億13百万円増）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績及び需要動向等を踏まえ、2023年4月26日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,523,853	4,640,803
受取手形及び売掛金	7,600,691	7,345,279
電子記録債権	1,396,598	1,552,901
商品及び製品	1,285,208	1,348,993
仕掛品	2,018,704	2,006,738
原材料及び貯蔵品	3,506,863	3,609,906
その他	333,619	479,927
流動資産合計	20,665,539	20,984,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,789,264	15,161,776
減価償却累計額	△9,806,831	△10,028,410
建物及び構築物(純額)	4,982,432	5,133,366
機械装置及び運搬具	53,296,916	54,638,018
減価償却累計額	△42,780,818	△44,033,957
機械装置及び運搬具(純額)	10,516,097	10,604,061
工具、器具及び備品	6,228,104	6,463,432
減価償却累計額	△5,459,350	△5,711,770
工具、器具及び備品(純額)	768,753	751,662
土地	3,651,132	3,677,474
リース資産	1,610,083	1,664,231
減価償却累計額	△856,325	△895,109
リース資産(純額)	753,758	769,121
建設仮勘定	2,601,451	3,508,417
有形固定資産合計	23,273,626	24,444,103
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	45,984	35,926
その他	674,275	716,943
無形固定資産合計	731,667	764,277
投資その他の資産		
投資有価証券	2,472,906	2,919,125
長期貸付金	12,096	11,130
繰延税金資産	1,953,156	1,857,194
貸倒引当金	-	△1,305
その他	86,724	123,813
投資その他の資産合計	4,524,883	4,909,959
固定資産合計	28,530,177	30,118,340
資産合計	49,195,717	51,102,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,806,111	2,928,929
電子記録債務	3,244,439	3,356,494
短期借入金	10,355,550	10,433,917
1年内返済予定の長期借入金	2,196,799	2,213,859
リース債務	168,934	149,779
未払法人税等	32,215	8,342
未払消費税等	49,078	157,233
未払費用	656,287	688,498
賞与引当金	833,898	1,262,676
役員賞与引当金	31,333	4,052
設備関係支払手形	5,085	3,551
営業外電子記録債務	603,363	611,946
その他	686,402	763,669
流動負債合計	21,669,501	22,582,950
固定負債		
長期借入金	3,952,164	4,332,739
リース債務	759,839	794,867
繰延税金負債	35,432	12,329
役員退職慰労引当金	106,629	54,064
退職給付に係る負債	4,040,053	3,976,959
資産除去債務	362,670	365,488
その他	3,059	2,979
固定負債合計	9,259,848	9,539,429
負債合計	30,929,350	32,122,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,721,609	1,721,609
利益剰余金	8,987,249	8,894,458
自己株式	△31,092	△31,141
株主資本合計	12,880,767	12,787,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,114,746	1,428,590
為替換算調整勘定	1,540,309	1,952,125
退職給付に係る調整累計額	△14,981	43,041
その他の包括利益累計額合計	2,640,074	3,423,756
非支配株主持分	2,745,525	2,768,827
純資産合計	18,266,367	18,980,510
負債純資産合計	49,195,717	51,102,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	9,309,065	10,083,809
売上原価	8,908,874	9,211,466
売上総利益	400,191	872,342
販売費及び一般管理費	1,162,699	1,238,144
営業損失(△)	△762,507	△365,802
営業外収益		
受取利息	3,559	2,987
受取配当金	33,390	39,960
為替差益	245,483	240,765
投資有価証券売却益	-	81,631
助成金収入	50,093	328
雑収入	16,484	11,621
営業外収益合計	349,011	377,295
営業外費用		
支払利息	47,826	85,049
固定資産除却損	20,440	38,203
雑支出	12,232	20,855
営業外費用合計	80,499	144,108
経常損失(△)	△493,995	△132,615
税金等調整前四半期純損失(△)	△493,995	△132,615
法人税等	△51,933	△6,432
四半期純損失(△)	△442,062	△126,183
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6,053	△33,392
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△448,115	△92,791

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△442,062	△126,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,096	313,843
為替換算調整勘定	753,856	492,092
退職給付に係る調整額	△11,522	58,118
その他の包括利益合計	698,237	864,053
四半期包括利益	256,175	737,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,028	690,836
非支配株主に係る四半期包括利益	163,146	47,033

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

当社グループの一部の在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、IAS第12号法人所得税（単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金に関する会計処理の明確化）を適用しています。なお、本基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,348,637	394,663	562,694	9,305,995	3,070	9,309,065	—	9,309,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,348,637	394,663	562,694	9,305,995	3,070	9,309,065	—	9,309,065
セグメント利益 又は損失(△)	△389,898	11,238	149,023	△229,636	2,188	△227,447	△535,059	△762,507

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△535,059千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,235,343	422,435	423,367	10,081,146	2,662	10,083,809	—	10,083,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,235,343	422,435	423,367	10,081,146	2,662	10,083,809	—	10,083,809
セグメント利益 又は損失(△)	62,129	121,017	68,305	251,452	1,780	253,232	△619,035	△365,802

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△619,035千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。